



SANDEN

Delivering Excellence

CSR REPORT 2018

*Responsibly Creating
Shared Value*

サンデングループ





事業成長へ施策を継続しながら ステークホルダーの皆さまと対話を重ね、 社会課題の解決に取り組んでまいります。

サンデンホールディングス株式会社
代表取締役 社長執行役員

神田 金栄

サンデングループは、2018年、創業75周年を迎えました。1943年の創業以来、自転車用の発電ランプ、業務用冷凍・冷蔵ショーケース、自動販売機、カーエアコンシステム、カーエアコン用コンプレッサーと、「冷やす・あたためる」をコア技術として、皆さまに愛される製品づくりを心掛け、事業活動に邁進してまいりました。現在、23カ国・地域 53拠点にビジネスを展開し、世界中の一流のお客さまとお取引いただいております。これも、当社グループに関係されるステークホルダーの皆さまのご支援、ご協力の賜物と、厚く御礼申し上げます。

Shrink to Grow

当社グループでは、「環境から企業価値を創造する グローバル力と品質力を基礎に環境をコアにして次の成長を果たす」という経営方針を掲げております。「環境」をコアにした経営においては、メーカーとしての「技術開発」とあらゆる企業活動を通じた「社会貢献」が両輪となると考え、推進してまいりました。

しかしながら一方で、2016年度は構造改革関連費用やEU競争法にかかる課徴金等による特別損失が発生し、ステークホルダーの皆さまにご迷惑・ご心配をおかけしてまいりました。

このような状況において、当社グループが今後も持続的な成長を遂げていくためには、事業競争力の強化、財務体質の改善、そしてコーポレート・ガバナンスの再構築を図ることが、重要な経営課題であると認識し、次の成長に向けて確実に再起を図ることを目的に、「Shrink to Grow」というコンセプトの中期経営計画を2017年にスタートさせました。

中期経営目標(2020年度連結ベース)

売上高	3,200億円
経常利益率	5%
株主資本比率	25%

4つの柱からなる重点施策

1 に向けたコスト 構造改革	収益性向上に	調達構造改革
	に向けたコスト	生産性革新
	構造改革	品質改革
2 に向けた	財務体質強化	投資の選択と集中
	に向けた	運転資本削減
3 に向けた事業ポート フォリオの適正化	資産効率改善	ノンコア資産売却
	企業価値創造に	環境成長領域への 資源集中
4 に向けた経営シス テム革新	持続的成長に	コーポレート・ガバ ナンスの強化
	に向けた経営シス テム革新	グローバル経営管 理の強化
		意思決定システム 改革

企業理念体系

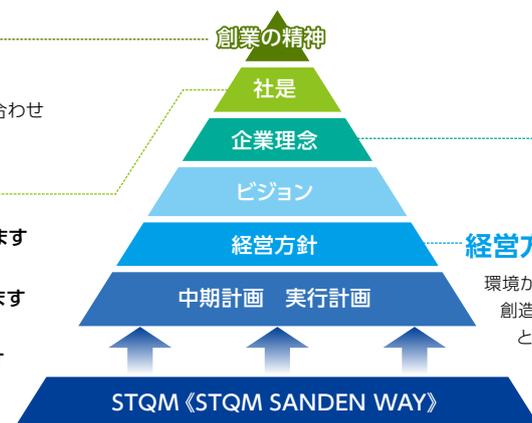
企業理念体系は、サンデンがグローバル・エクセレント・カンパニーズとして果たすべき企業および社員の行動の原点を体系化したものです。

創業の精神

知を以て開き 和を以て豊に
知力により開発・開拓し、みんなの力を合わせ
繁栄しようという意味です。

社是

- 一、顧客のためになるよい製品を作ります
 - 一、仕事を通じて
社会福祉と文化の向上に寄与します
 - 一、自己啓発につとめ
誇り高き会社の建設に努力します
- 会社創業以来の社員の行動基礎です。



環境から企業価値を
創造する グローバル力
と品質力を基礎に
環境をコアにして
次の成長を果たす

企業理念

G-SDC (サンデン)

基本原則

国際社会の中で
共感する普遍的
価値観

1. 良き企業市民、
社会との調和
2. 人権尊重
3. 環境
4. 企業倫理
5. 安全衛生

ステーク ホルダー に対する 基本姿勢

6. お客様
7. 社員
8. 株主・投資家
9. 地域社会
10. 取引先

企業価値創造に向けた取り組みを推進

中期経営計画における経営目標は、2020年度において、売上高3,200億円、経常利益率5%、株主資本比率25%です。この経営目標を確実に達成するため、「コスト構造改革」「資産効率改善」「事業ポートフォリオの適正化」「経営システム革新」の4つの重点項目を柱として活動を進めております。

中期経営計画の進捗状況

1. コスト構造改革

拠点再編による効率化と生産性革新に取り組んでおります。多様化するお客さまのニーズにスピードを持って応えていくとともに、グループ全体でコスト削減を進めております。

2. 資産効率改善

事業競争力の強化を推し進めるためには、その基盤となる財務体質の強化が不可欠と考えております。2017年度においては、200億円以上のキャッシュ・フローを創出しました。

3. 事業ポートフォリオの適正化

今後の成長分野へ、限りある経営資源を最適に配分するという考え方にに基づき、住環境システム領域を中心とした製品の製造を終息することにいたしました。自動車機器事業、流通システム事業につきましては、特集ページ(P4-5)においてご紹介しております。

4. 経営システム革新

ガバナンスおよび経営の透明性向上を目的に、社外取締役を2名から3名に増員するとともに、任意である指名・報酬委員会を設置しました。さらに、ホールディングス組織のスリム化を行い、経営資源の最適化と併せて、事業会社への権限移譲を推進し、グローバルでの事業競争力強化を図っております。

ステークホルダーの皆さまとともに

当社グループは、中期経営計画の確実な達成を目指すとともに、今後はさらなる成長のためにESGの観点も積極的に取り入れてまいります。これまで以上に多くのステークホルダーの皆さまと対話を重ね、社会課題を解決し、皆さまの期待にお応えできるよう邁進していきたいと考えております。今後も是非、当社グループの活動に対する貴重なご意見、ご要望をいただければ幸いです。

引き続きのご支援、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

グループ)は国の内外を問わず法令、国際ルールを遵守し、次の10原則に従い行動します。

国際社会の一員として社会と調和し、社会から信頼される良き企業市民として成長していきます。

あらゆる人の尊厳と基本的な人権尊重の精神に基づく企業文化を築きます。

かけがえのない美しい地球を次の世代の人々に引き継ぐために、企業活動のあらゆる面で環境の保全に配慮して行動します。

高い倫理観のもと、誠実でフェアな企業活動を行います。

社員のゆとりと豊かさを実現し、安全衛生と健康に配慮した働きやすい環境を確保します。

技術開発とモノづくりを基本として、品質を第一に考え、常に世界中のお客様に満足される魅力のある製品、システム、サービスを提供します。

挑戦と改革の企業文化を基本として、人間性尊重の精神に溢れた自由闊達な組織文化を築き、社員とともに成長していきます。

会社を成長させ企業価値を高めるとともに、経営の透明性向上により、株主・投資家の信頼と期待に応えます。

世界各地の慣習や文化を尊重するとともに、地域社会の発展や文化の向上に貢献します。

取引先とは公正かつ透明な取引関係に基づき、お客様に対し最高の製品、システム、サービスを提供できるビジネスパートナーとして、ともに成長します。

Contents

トップメッセージ/
企業理念体系 1

At a Glance 2

中期経営計画での取り組み

Responsibly Creating
Shared Value 4

サンデンのCSR活動 6

サンデンと環境 6

サンデンとお客さま 10

サンデンと取引先/
サンデンと株主・投資家 11

サンデンと社員 12

サンデンと地域社会 14

コーポレート・ガバナンス/
コンプライアンス 16

評価・意見 17

編集方針

サンデングループは、ステークホルダーの皆さまとのかかわりや事業内容を分かりやすくお伝えするため、2005年から「サンデンCSR報告書」を毎年発行しています。

本冊子は企業理念と経営方針に基づく基本的な考え方・取り組みを掲載したダイジェスト版です。Webにはより詳細なデータや最新の活動に関する情報を公開しています。

● 対象期間 2017年4月1日～2018年3月31日
活動や取り組み内容は2018年4月以降につきましても、できるだけ最新の動向をお伝えいたします。

● 対象範囲

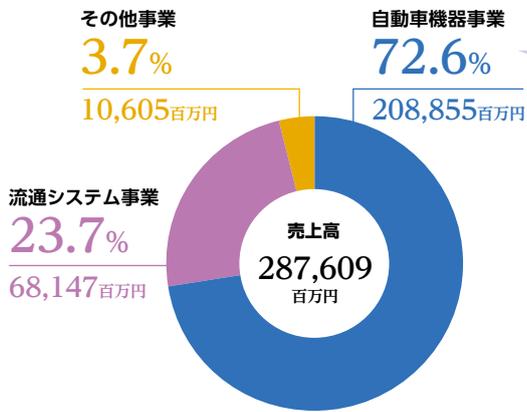
本報告書は当社グループ(サンデンホールディングス株式会社と連結子会社および関連会社)を報告対象としていますが、一部の項目については個別に対象範囲を明記しています。

● 参考にしたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン2018」を参考にしています。

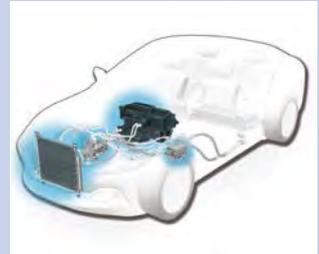
■ 事業展開

セグメント別売上高構成比 (2017年度)



自動車機器事業

地球と人にやさしい次世代の空調システムを追求しています。サンデングループのカーエアコンシステム製品は、自動車の電動化ニーズにもいち早く対応し、世界中の自動車メーカーや建機・農機メーカーに採用されています。

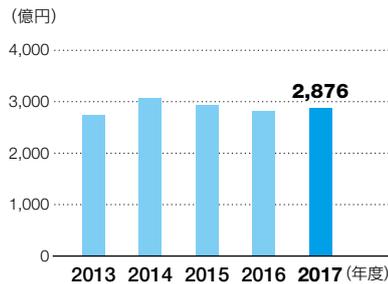


流通システム事業

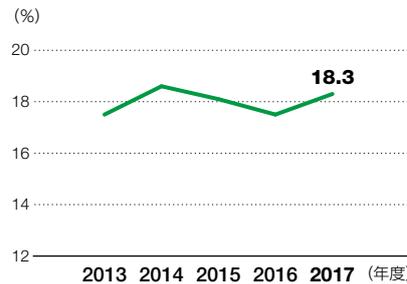
店舗システムとベンディングシステムの分野を中心に、食品流通ビジネスを支えています。お客さまのビジネス成長に貢献する環境配慮型の製品、システム、サービスをグローバルに提供しています。



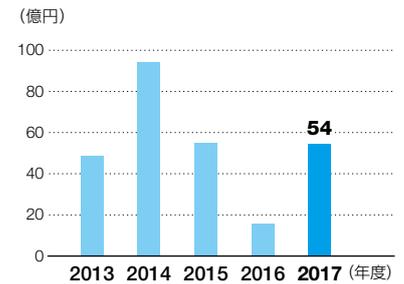
売上高



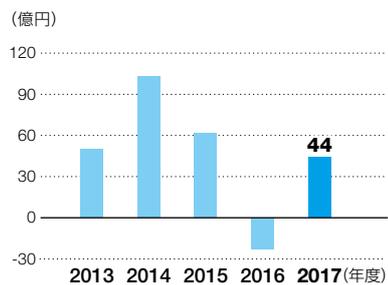
売上総利益率



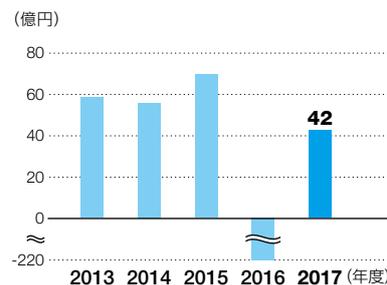
営業利益



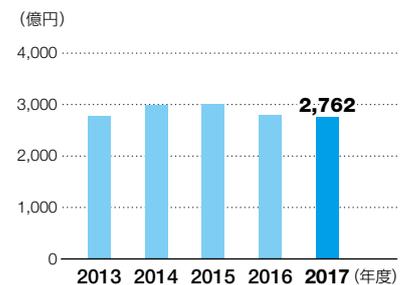
経常利益



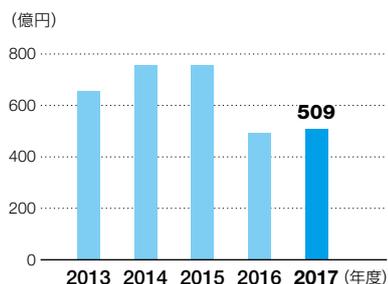
親会社株主に帰属する当期純利益



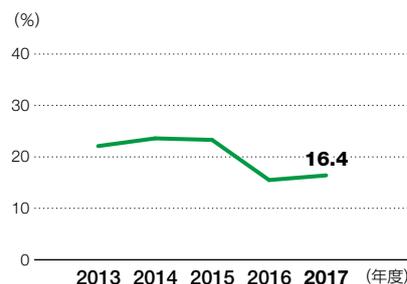
総資産



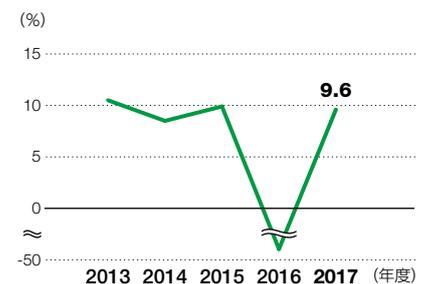
純資産



自己資本比率



ROE



■ サンデンのCSR

サンデングループでは、「CSR=企業理念*の実践」と位置付け、社員一人ひとりが日々の業務の中で常に意識して行動するようにしています。

持続的な発展が可能な社会とそのさらなる成長を目指すために、ステークホルダーの皆さまからの期待を反映したCSR重点課題(マテリアリティ)を2015年に設定し、取り組んでいます。

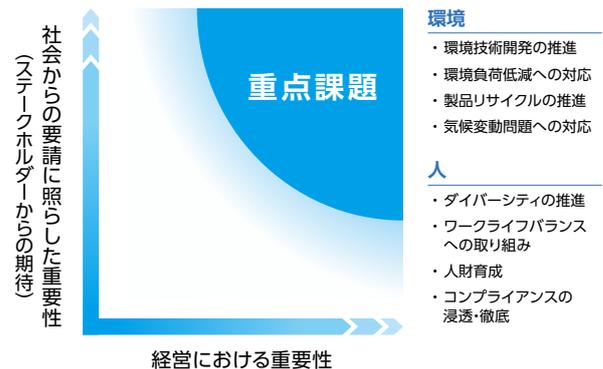
*「企業理念」P1を参照してください。

重点課題策定の手法と結果

「企業理念」に掲げている「環境」「お客様」「社員」「株主・投資家」「取引先」のそれぞれにおいて、CSR活動項目に関係する部門ごとに「経営における重要性」と「社会からの要請に照らした重要性(ステークホルダーからの期待)」という2軸からマッピングを実施しました。そして現在、抽出されたテーマである「環境」「人」にかかわる取り組み目標をより具体的にし、グループ全体でCSR活動のレベルアップを図っています。

「環境」につきましては、「サンデンと環境」(P6-9)、「人」につきましては「サンデンと社員」(P12-13)において紹介しています。

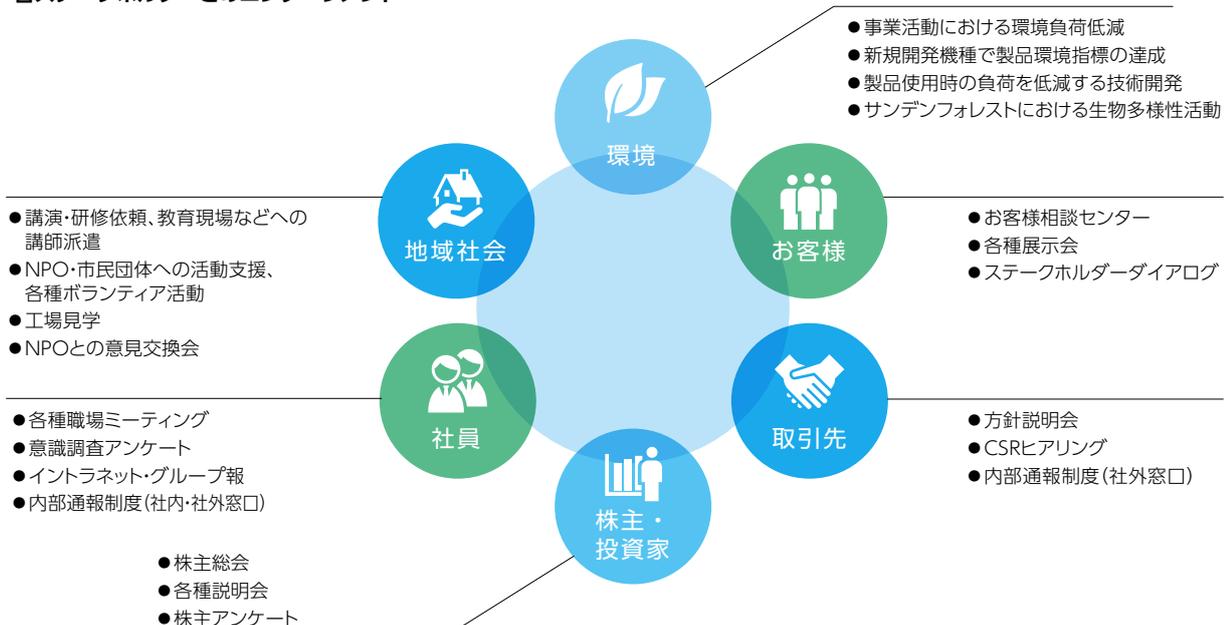
マテリアリティマップ



ステークホルダーとのかかわり

当社グループは、お客様、社員、株主など、多くのステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを大切に、より深めたいと考えています。お客様とは日ごろから展示会や工場案内などを通じて交流を深め、取引先とは方針説明会やCSRヒアリングを通じた直接対話を行っています。また、株主の方には適時適切な情報開示とともに、アンケートなどを行い、皆さまから貴重なご意見をいただいています。これからも対話を通じたステークホルダーの満足度向上に努めます。

各ステークホルダーとのエンゲージメント



■ サンデンが描く地球環境保全

サンデングループは、「環境から企業価値を創造する グローバル力と品質力を基礎に環境をコアにして次の成長を果たす」という経営方針のもと、社会課題の解決に取り組んでいます。これは、「持続可能な開発目標(SDGs)」を視野に入れたグローバルレベルでの取り組みに対応するものです。



現在の社会生活の中で欠くことのできない自動車は、環境問題の解決もあり、ガソリン・ディーゼル車から、ハイブリッド、プラグインハイブリッド、電気自動車(EV)、燃料電池車へと多様化してきています。

自動車機器事業においては、先進性と独自性、そしてグローバル対応力で、環境負荷の少ない自動車の普及に寄与しています。自動車電動化に対応した電動コンプレッサーやヒートポンプシステム等により、地球環境保全と自動車産業の発展に貢献しています。



流通業界では、少子高齢化、食の安心・安全や食品ロス削減等が社会課題となっています。

流通システム事業は、店舗システムと自動販売機の分野を中心に、食品流通ビジネスを支えています。人手不足のニーズに応える飲料自動販売機や物販自動販売機、さらに、セルフ決済店舗であるマイクロマーケット(無人店舗)や食の安心・安全、食品ロスを軽減するために流通の各工程を切れ目なく温度管理する「コールドチェーン」をグローバルに展開することにより、社会課題の解決に取り組んでいます。

自動車機器事業

ハイブリッド自動車や電気自動車などの「環境対応車」の普及が進む中、自動車機器事業では、より快適な車内空間の提供と、環境保全を実現するカーエアコンシステムおよびカーエアコン用コンプレッサーの技術開発を進めています。

具体的には、電気自動車に対応したエンジンの駆動に依存せず快適な冷暖房空調が実現できる電動コンプレッサーや、オゾン層破壊係数ゼロの自然冷媒を使用したCO₂コンプレッサー、電気自動車の暖房使用時の走行距離低下を解決するヒートポンプシステム、アイドリングストップ時の空調システムIPC、電気自動車向けヒートポンプ空調水加熱ヒーターなど、環境対応と快適性の両立に貢献しています。

さらに、自動車各メーカーにおいて、燃費性能の向上が課題のひとつとなっている中、コンプレッサーの小型化・軽量化および省エネ技術の追求によって自動車の燃費を向上させるとともに、環境負荷の低減に取り組んでいます。



電動コンプレッサー



CO₂コンプレッサー



電気自動車向けヒートポンプシステム

流通システム事業

コンビニエンスストア向け製品・システム・サービスや自動販売機で培った既存技術に加え、温湿度モニタリングサービスをはじめとしたIoTで、新たな次世代ソリューションのグローバルでの実現を目指しています。

具体的には、生鮮食品などを産地から消費地まで冷凍・冷蔵の状態を保ったまま流通させる「コールドチェーン」を推進しています。貯蔵・運搬・販売の各工程で適した温度で管理しながら鮮度を保つ製品をはじめ、一貫した温湿度管理により、「安心・安全」を見える化した温湿度モニタリングサービス「e-mesh moderno」(イーメッシュ モデルノ)を提供しています。これらの温度管理システムは、外食事業や医療分野へも領域を広げて展開しています。

また、人手不足解消のためのマイクロマーケット(無人店舗)を北米で展開するとともに、日本においては、物販自動販売機を使った無人店舗やセルフ決済店舗を展開し、省人化に貢献しています。

これらの新製品や新市場展開に加え、グローバルでのサービス・メンテナンス体制の強化を通じて、2017年度には韓国とタイにサービス・メンテナンス会社を設立しました。また、東南アジアの食の安全・安心にも取り組んでいます。



温湿度モニタリングサービス(e-mesh moderno)



マイクロマーケット
(無人店舗)



鮮度をつなぐ「コールドチェーン」

■ サンデンと環境

WEB 環境への取り組み
<https://www.sanden.co.jp/csr/disp.cgi?mode=page&id=3>

基本的な考え方

サンデングループは、地球環境問題が人類の最重要課題であるとの認識のもと、企業成長のコアを環境と定めています。また、メーカーとして技術開発（製品開発とモノづくり）と企業市民の一員としての社会貢献を環境活動の両輪として、企業活動のあらゆる面で環境に配慮した行動をグローバルに展開しています。

|| Green Management

経営方針「環境から企業価値を創造する グローバル力と品質力を基礎に環境をコアにして次の成長を果たす」を実現するために、グループ全体で環境経営を推進しています。製造拠点を中心にしたISO14001による環境マネジメントの実践、環境マインドを持った社員の育成、企業市民としての地域社会との協働を推進しています。

基盤となるISO14001は2015年度版への移行を終え、新たに中期経営計画と連動させて2020年度を最終年度とする「第4次中期環境基本方針」の達成に向けた環境活動への転換を図っています。

この基本計画では、従来から進めてきた自社グループの環境保全活動から、活動範囲をサプライチェーンに広げ、環境負荷の低減、製品含有化学物質の徹底管理、さらにはSDGsで挙げられた社会課題を解決する技術開発・製品開発へ挑戦することを目標としています。「環境大会」を通じ、海外拠点を含めたグループ全体への展開を行いました。

グローバル各拠点が環境活動の質を向上させるために、2010年度から毎年「環境活動レベル評価」を実施しています。その中で、環境問題の深刻化とそれを改善するための環境規制の強化が進められている中国エリアにおいては、中国各拠点の環境活動の成果を共有し、エリア全体のレベルアップや、環境リスクの低減、環境課題解決への貢献を目的に、第2回中国地区環境大会を開催しました。

環境マインドを持った社員の育成では、国内社員へeco検定（環境社会検定試験）の受検を、経営方針が発表された2009年度から推奨しています。社外講師によるエコセミナーや社内での勉強会を通じて、2017年度は114名の合格者（エコピープル）が誕生し、累計で2,395名のエコピープルが日々の業務で環境に配慮した活動を展開しています。

サンデンフォレストで行ってきた、近自然工法による造成、定期的に行っている生物数のモニタリングの実施、自然豊かなフィールドを活用した環境教育などの環境保全措置事例が、環境省で発行した生物多様性民間参画ガイドラインにおいて、これからの持続可能な開発の好事例として紹介されるとともに、環境影響評価法に関する事例としても紹介されました。これからも、先行事例として、サンデンフォレストの活動を発信していきます。

|| Green Technology

世界中の人々およびお客さまの環境指向ニーズを的確に捉え、「冷やす・あたためる」のコア技術に「省エネ技術」を盛り込んだ「環境貢献新商品」を生み出す最先端の技術開発、商品開発を進めています。

自動車機器事業では、小型・軽量化、省動力化の技術開発に加え、冷媒に地球温暖化係数の小さい二酸化炭素(CO₂)を採用した、世界初の自動車用可変コンプレッサーの量産を開始しました。また、急速に普及が進んでいる電気自動車の暖房熱源をカバーし、冷暖房のバランスを考慮した新しい自動車空調機器、「電気自動車用高効率ヒートポンプシステム」の量産も開始しています。

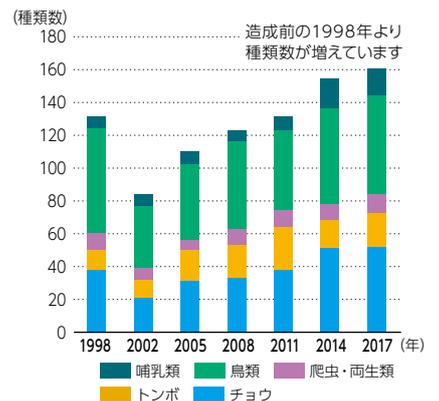


中国全9拠点が結集した「中国地区環境大会」



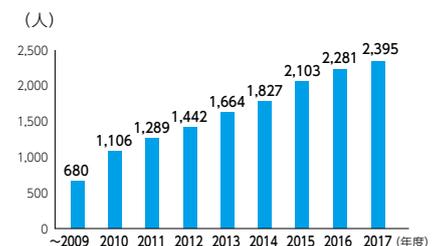
生物多様性活動が高く評価されている「サンデンフォレスト・赤城事業所」

生物多様性モニタリングデータ



※2014年の調査から、調査方法・頻度を変更しています。

エコピープル数の推移





流通システム事業では、自然冷媒の自動販売機や冷凍・冷蔵ショーケースのラインアップを拡充するとともに、多様化する味覚嗜好に対応する生乳の鮮度管理、調理技術を開発し、コーヒーディスペンサー(クリスタII)を市場投入しました。また、海外の食品流通での食品ロスを低減するコールドチェーンシステムを提案しています。

なお、当社グループでは、製品の環境貢献度を測る社内指数の「製品環境指標」を設定しています。2017年度の達成率は95%でした。

Green Process

2017年度を最終年度とする「第3次中期環境基本方針」に基づき、製造段階でのエネルギー使用量削減、廃棄物削減、水使用量削減に取り組んできました。エネルギー使用量削減としては、生産方式の変更、生産性の向上や、エネルギー使用の見直し、燃料転換による効率機器の導入に取り組み、廃棄物排出量削減としては、海外拠点への管理教育、MFCA (Material Flow Cost Accounting) による発生源対策に取り組みました。

国内流通システム事業では、製品組み立て工数ロスの最小化、顧客、後工程、マーケットニーズに即応するために、多品種少量生産に対応できる「フレキシブル生産ライン」を構築しました。

廃棄物削減活動として、MFCAを継続的に実施しています。2017年度は、鉄系材料において自社内からサプライチェーンに展開し活動した結果、サプライヤー内での加工時輸送コスト改善などが図られました。

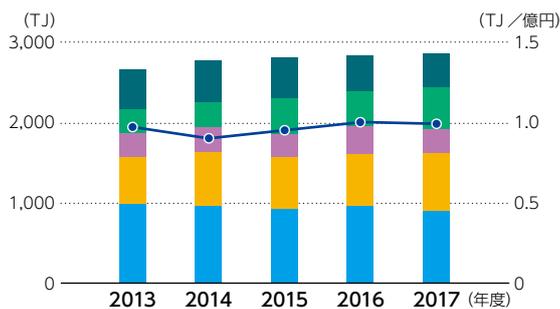


生乳を使用したドリップ式コーヒーディスペンサー (クリスタII)

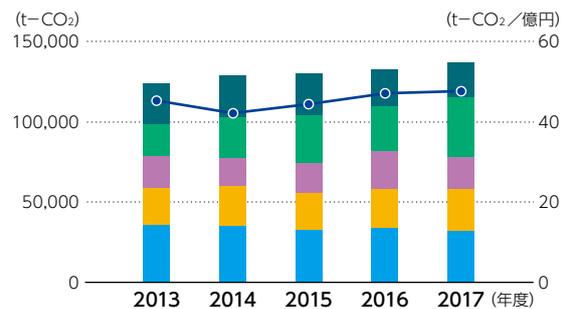


地元サプライヤーMFCAを実施

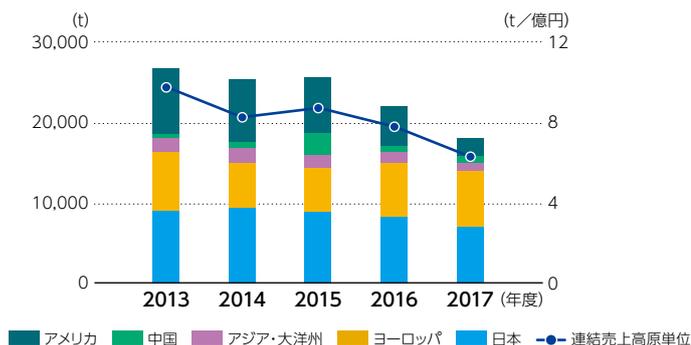
エネルギー使用量(地域別実績推移)



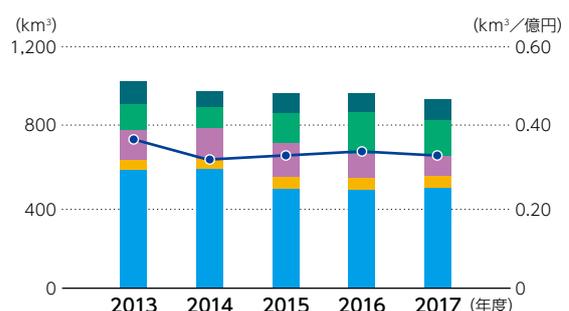
CO₂排出量(地域別実績推移)



廃棄物排出量(地域別実績推移)



水使用量(地域別実績推移)



また、2017年度から継続している工場からの排熱等の有効活用を目指した「創エネ*」や、水溶性切削油が原因で起こる職場環境悪化の改善、スラッジ等の廃棄物削減活動も継続的に推進しました。

海外拠点のSanden (Shanghai) Automotive Air-Conditioning Co., Ltd. (中国)が、継続的な省エネ、環境保全活動と空調機の省エネ推進が評価され、その地域から、省エネ活動、環境配慮等をテーマに200社が参加した、「金橋経済技術開発区省エネ等環境保護推進」で入選賞を受賞しました。

しかし、国内外の工場再編に伴う非定常操業や、国内における売上高減少などの影響により、エネルギー量は2016年度比1%の増加、エネルギー売上高原単位は、2016年度比1%の削減(2013年度比3%増加)となりました。なお、継続的なMFCA活動やごみ分別により、廃棄物排出量は2016年度比35%の削減、廃棄物排出量売上高原単位は、2016年度比32%の削減(2013年度比19%削減)でした。

第4次中期環境基本方針では、環境負荷低減、環境リスク低減を、環境の基本活動と位置付け、成長戦略に沿った活動を展開します。

*工場、設備からの排熱、排風などの未利用エネルギーを活用して、新たなエネルギーをつくり出すことを目指した活動



環境活動が工業地区から高く評価(上海)

Green Communication

1993年に策定した「環境憲章」、2014年に策定した「生物多様性方針」のもと、サンデングループ社員は、企業市民の一員として地域環境活動へ積極的に参加しています。2017年度は、2002年に本格稼働させたサンデンフォレスト・赤城事業所での15年以上にわたる敷地内の緑化と、生態系の保全、またサンデンフォレストをフィールドにした環境教育活動が高く評価され、第5回「みどりの社会貢献賞」、第37回「緑の都市賞」国土交通大臣賞を受賞しました。

さらに、ESG投資への対応として、環境省が主導する「環境情報開示基盤整備活動」に参加しました。これからも、マルチステークホルダーとのコミュニケーションを企画・推進していきます。



「緑の都市賞」国土交通大臣受賞

生物多様性



食堂廃棄物のコンポスト化(フランス)



サンデンフォレスト・赤城事業所 環境教育(日本)

社員による植林活動



社員による構内緑化活動(アメリカ)



フィリピン市植林活動参加(フィリピン)

地域清掃活動への参加



社員清掃活動(ポーランド)



赤城山大沼一斉清掃活動(日本)



千代田区一斉清掃の日(日本)



波志江沼清掃(日本)

2017年度目標と実績

2017年度を最終年度とする「中期環境基本方針」を基に、2017年度の環境活動とともに中期計画に対する評価も併せてご報告いたします。

WEB

2017年度目標と実績

<https://www.sanden.co.jp/csr/disp.cgi?mode=detail&id=18>

※評価の基準（自己評価） A:達成 B:概ね達成 C:不十分

基本戦略	中期環境基本方針目標	2017年度環境目標	2017年度環境実績	中期環境基本方針評価
Green Management	環境活動レベル 全サイトA以上	環境活動レベル 全サイトAレベル達成	環境経営対象の25拠点で達成(73%)	B
		エリア別環境大会開催	第二回中国地区環境大会の開催	
		ISO改訂版への移行準備完了	全拠点で準備完了 ISO認証28拠点で2015年版への更新完了	
		環境教育の実施/啓発	・SDGs、ESG等の幹部教育 ・エコ検定受験推奨によるエコピーパー育成(114名)合格	
Green Technology	<ul style="list-style-type: none"> ●新技術を用いた環境配慮製品の開発/上市 ●製品環境指標を量産機すべてで達成 (目標値は製品別に設定) 	新規開発製品で製品環境指標0.9以下(対象機種比)	達成度 95%	A
		製品ライフサイクル環境負荷算出	・食品流通機器で、スコープ3算出 ・自動車機器の使用段階負荷算出を工業会で検討	
		革新的な技術で環境配慮製品を開発する	・カーエアコン用CO ₂ 冷媒コンプレッサー開発/上市 ・電気自動車用高効率ヒートポンプエアコン開発/上市 ・生乳使用のドリップ式コーヒーディスペンサーの開発/上市	
Green Process	環境負荷低減 <ul style="list-style-type: none"> ●エネルギー使用量15%以上 ●廃棄物排出量15%以上 ●水使用量5%以上 ●有害化学物質排出量5%以上 (すべて売上高原単位、2013年度実績比) 	CO ₂ 排出量売上高原単位 8%削減(前年度比)	原単位：1%増加(中期目標比) 総量：1%増加 原単位：10%増加	B
		廃棄物排出量売上高原単位 8%削減(前年度比)	原単位：19%削減(中期目標比) 総量：35%削減 原単位：32%削減	
		(国内事業所/関連会社) ゼロエミッション(再資源化率99%以上)の継続	継続中	
		水使用量 2%削減(前年度比)	原単位：3%削減(中期目標比) 総量：11%削減 原単位：7%削減	
		(国内事業所) 有害化学物質排出量 2%削減(前年度比)	10%削減	
		(国内) 輸送でのエネルギー使用原単位を 1%削減(前年度比)	3%削減	
Green Communication	生物多様性活動のグローバル展開	環境保全活動への参画	・各拠点で植林活動展開 ・地域植林/清掃活動へ積極的に参加	A
	外部評価の獲得	表彰制度へのエントリー	・みどりの社会貢献賞受賞 ・緑の都市賞:国土交通大臣賞受賞	

■ サンデンとお客さま

WEB [お客さま
https://www.sanden.co.jp/csr/disp.cgi?mode=detail&id=10](https://www.sanden.co.jp/csr/disp.cgi?mode=detail&id=10)

基本的な考え方

サンデングループは、社是に「顧客のためになるよい製品を作ります」を掲げています。技術開発とモノづくりを基本として品質を第一に考え、魅力のある製品・システム・サービスを提供します。品質のつくりこみについては、事実情報を入手して関係部門で情報を共有し、PDCAサイクルを回して改善活動を進めていきます。

品質向上を目指してSTQM活動を進化

1994年に、独自の全社的なマネジメント品質改革活動STQM (Sanden Total Quality Management) 活動をスタートさせ、世界トップクラスの経営品質を目指してきました。STQMとは、「個々のマネジメント品質、及び、結果品質を徹底的に向上させて、21世紀に繁栄する会社を創り上げるため、毎日、毎日の創造改革努力を積み重ねる行動である」と定義しています。当社グループでは、日々変化する市場やお客さまの要求に応え続け、最高レベルの提供品質を実現すべく、これまでの改善・改革活動に加えて、顧客第一を再度徹底する「カスタマー・ファースト活動」を2017年度より展開しています。また、この改善活動は、全世界の当社グループに展開されており、「グローバル・エクセレント・カンパニーズ」の実現に邁進しています。



企業理念体系

お客さまの価値創出のためのグローバル開発

グローバル4極開発体制(日本・欧州・北米・アジア/中国)のもと、開発・モノづくり活動を進めています。その中で、近年グローバルで多様に変化する市場や、お客さまの求める価値をより確実に製品という形にするために、事業会社の開発部門(日本)が、お客さまへの新製品・新技術提案を軸とした、基本となる新技術開発を主体的かつ積極的に行っています。併せて、材料技術、信頼性技術および生産技術等、グローバルでの技術支援を幅広く展開するグローバル一体開発により、さらなるお客さま価値の向上に努めています。



赤城事業所フレキシブルライン本格稼働



第10回STQM世界大会開催

改善基盤の強化と継続

一般財団法人日本科学技術連盟主催のQCサークル群馬地区の2017年春季総合大会において、三季連続して大会賞を受賞しました。

海外企業の品質力向上支援

一般財団法人海外産業人材育成協会(AOTS) 主催の海外企業の経営者を対象にした品質管理研修で、当社グループのSTQM活動と、全日本選抜QCサークル大会において銀賞を受賞したホットフォーミングサークルの組織力向上事例を紹介しました。

お客さま満足度向上への取り組み

事業会社ごとに方針・施策を立案し、お客さま満足度向上に取り組んでいます。具体的には、お客さまとの毎月の定例会議の開催や、年1回のヒアリングによる評価、またアフターサービスを提供したお客さまに対する満足度調査等を実施しています。お客さまサービスセンター(国内)では、製品に関するお問い合わせやサービス依頼を365日受け付けています。これらの活動を通じて、お客さまの声を把握・分析し、サービス活動や製品の改善、新製品開発につなげています。

17年～18年活動結果紹介

- QCサークル群馬地区 チャンピオン大会
 - 群馬県知事賞 SW-HYサークル(サンデン・ビジネスエキスパート)
- QCサークル群馬地区 総合大会
 - 春季 大会賞 SW-HYサークル(サンデン・ビジネスエキスパート)/プレスランドサークル(サンワファブテック)
 - 秋季 大会賞 CHIRITSUMOサークル(サンデン・リテールシステム)/5・セブン(サンデン物流)
 - 春季 大会賞 SMASH HITサークル(サンデン・ビジネスエキスパート)/ホットフォーミングサークル(サンデン・オートモーティブコンポーネント)

■ サンデンと取引先

WEB

取引先

<https://www.sanden.co.jp/csr/disp.cgi?mode=detail&id=4>

基本的な考え方

サンデングループが取り組んでいるCSR推進活動を取引先にご理解いただくとともに、ビジネスにおけるリスク低減と機会創出の観点から、サプライチェーン全体での共創活動を推進します。また、グローバルに展開する当社グループの継続的発展には、競争力のある材料・部品が不可欠です。取引先とは、真のビジネスパートナーとして信頼関係の構築に努めます。

取引先との取り組み

「G-CF会*」は、当社グループのビジネスパートナーである取引先の生産活動や、当社グループ製品の拡販活動に対して感謝をするとともに、当社グループがグローバルに取り組む経営活動をご理解いただき、強固な信頼関係を築くための会として開催しています。2018年2月にG-CF会を開催し、グローバルでの主要な取引先へ経営方針および調達方針について説明し、共有を図りました。今年は、国内61社、海外22社、計83社（167名）の取引先にご参加いただきました。その中で、当社グループに多大な貢献をしていただきました15社に感謝状を贈呈させていただくとともに、当社MPS方針より、エンジニアリングチェーンとサプライチェーンの活動で顕著な成果を上げ、当社の技術開発・商品競争力に貢献していただきました優秀事例を「Green Product賞」（優良環境技術提案）として表彰し、その取り組み内容について発表していただきました。

* Global Create Future会



2018年サンデンG-CF会 取引先表彰

■ サンデンと株主・投資家

WEB

株主・投資家

<https://www.sanden.co.jp/csr/disp.cgi?mode=detail&id=9>

基本的な考え方

当社グループは、株主や投資家の皆さまに長期的にご支援いただくため、投資判断に有益な会社状況について、説明責任を遂行することが重要であると考え、積極的なコミュニケーションに努めています。また、従来より注力しているESGの観点からも、対話を充実してまいります。

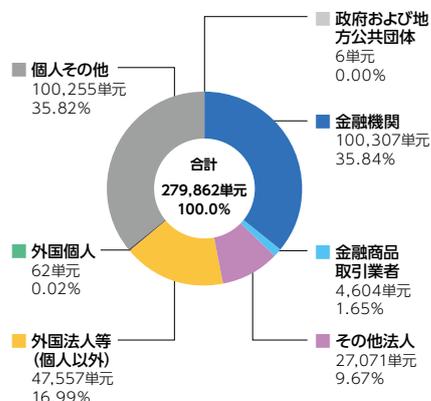
情報開示

当社をご理解いただくために、四半期ごとに決算短信（日英）を発行し、当社の経営理念や経営戦略、中期経営計画等について、当社ホームページや有価証券報告書等で公表しています。第2四半期と第4四半期に金融機関・機関投資家向けに決算説明会を行い、資料（日英）を当社ウェブサイトに掲載してフェアディスクロージャーに対応しています。

株主・投資家とのコミュニケーション

株主・機関投資家の皆さまとは、年間110回以上の個別ミーティングやスモールミーティングを通じ、当社の経営戦略や中期経営計画ならびに活動状況の説明を行うと同時に、貴重なご意見を伺う等、双方向のコミュニケーションを深め、株主・投資家の皆さまとの信頼関係構築に努めてまいりました。また、海外の株主・投資家の皆さまとも、電話会議の頻度を増やすことで、よりタイムリーなコミュニケーションを図ってまいりました。引き続き、株主・投資家の皆さまの信頼と期待に応えるため、さらなるコミュニケーションの促進を図ってまいります。

所有者別株式数分布状況



※上記円グラフにおいて、自己株式1名(1,671単元)は「個人その他」に含まれています。

■ サンデンと社員

WEB [社員
https://www.sanden.co.jp/csr/disp.cgi?mode=detail&id=12](https://www.sanden.co.jp/csr/disp.cgi?mode=detail&id=12)

基本的な考え方

労働生産年齢人口の減少や少子高齢化社会を見据え、社員一人ひとりが能力を十分に発揮し、生き生きと働けるよう、職場環境を整備することが、企業としての成長につながると考えています。また、社員の心身の健康保持と徹底した労働安全衛生の確保に努め、ワークライフバランスに配慮した職場環境づくりに注力しています。

「企業は人なり」の理念を実践

「人と組織のチームワークこそ会社繁栄の礎」。企業創業の精神として脈々と受け継がれるこの基本思想のもと、社員が意欲に満ち、グローバルに活躍できる会社を目指しています。

グローバル人材の登用と活性化

事業のグローバル展開をさらに加速させていくのに伴い、人材の育成と登用をグローバルで行うことを重要な施策のひとつとして位置付けています。

人事部門では、年に2回、主要現地法人の人事担当者を交えたグローバル人事責任者会議を開催しています。そこで、グローバルサンデングループの人材登用と活性化のために、人事課題の共有や活性化施策について話し合っています。

ダイバーシティ意見交換会開催

ダイバーシティや女性活躍推進の理解促進、女性のロールモデル発掘、働きやすい職場づくりのため、小グループでの意見交換会を2017年12月から定期的を実施し、2018年6月までに赤城事業所で2回、八斗島事業所で2回、東京本社で1回開催しました。

その中で抽出した課題は、メンバーで改善策を考案し、会社や労働組合と協働で計画的に改善を図っています。

ダイバーシティへの取り組み

人事に関するデータ

(単位：人)

		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
社員数		2,407	2,394	2,304	2,481
外国人	社員数	23	23	29	30
	執行役員	2	0	2	0
	部長職	3	0	0	3
	管理職(部長職含む)	3	4	5	6
女性	社員数	279	284	298	315
	執行役員	0	0	1	1
	部長職	3	3	2	4
	管理職(部長職含む)	10	13	10	12
外国人採用数(新卒)		2	1	5	3
障がい者数		79 (2.12%)	86 (2.28%)	100 (2.84%)	105 (2.70%)

※1 各年度3月末時点。
 ※2 サンデンホールディングスおよび7事業会社の数値となります。ただし、障がい者数はサンデンホールディングスおよび7事業会社、サンデンプライトパートナー、三和、サンワファブテック、サンデンシステムエンジニアリング、エスディ・メンテナ、ホンダカーズ高崎の数値となります。
 ※3 重度障がい者は1人で2人算定としています。
 ※4 ()内は障がい者雇用率の数値となります。



グローバル人事責任者会議

当社グループ 厚生労働省に提出の行動計画

1.計画期間

2017年12月1日～2019年3月31日(1年間)
 ※2018年度末に総括し、次年度の行動計画を再構築するため、年単位の行動計画とする。

2.当社の課題

- (1)女性管理職候補者の増大
- (2)女性社員比率の向上
- (3)リーダー人材の育成強化
- (4)生産性を高める働き方の整備

3.目標

1	女性管理職数を2014年時点に対し、2020年に3倍、2030年に5倍にする。
2	新卒採用時の女性比率を15%以上にする。
3	リーダー人材の育成強化を実施する。
4	生産性を高める働き方を整備する。



ダイバーシティ意見交換会

地域別社員数

(単位：人)





人財育成の推進

サンデンホールディングスおよび7事業会社は、「人づくり」こそ会社の将来を左右する最大の経営課題と認識し、「人間力」を原点に「技術力」を兼ね備えた人財を育成するという基本精神のもと、社員教育を実施しています。

SDC 教育体系の全体図

階層	階層別教育	選抜教育	専門教育	自己啓発
上級管理職		経営塾 短期MBA		
管理職	管理職研修 主任・係長級研修	ビジネススクール コーチング研修	職種別専門教育	通信教育・社外研修
一般職	中堅社員研修 入社3年目研修 新入社員研修	ファンリテーション研修		



サンデンコミュニケーションプラザ (埼玉県本庄市): 新入社員研修をはじめ、階層別や選抜教育を実施する当社グループの研修施設

社員教育受講者数

(単位:人)

	2015年度	2016年度	2017年度
総人数	371	246	324

「健康経営優良法人(ホワイト500) 2018」に認定

サンデンホールディングスおよび7事業会社は、2018年2月20日、経済産業省と日本健康会議が共同で実施する「健康経営優良法人2018(大企業部門)」に認定されました。

2017年度は、「安全第一、全員参加の安全衛生活動で、安全で安心して働ける職場をつくる」という安全衛生方針に基づき、安全活動を実施しました。重点施策としては、メンタル不調の未然防止を目的に、ストレスチェックの職場分析結果に基づき、全職場で環境改善を実践しました。

安全衛生活動の推進

サンデングループは、安全衛生において、重篤な傷病につながるおそれのある危険有害リスクの低減を最優先課題として、すべての職場や作業に対するリスクアセスメントを進め、リスクの把握からリスクの除去に向けた作業方法の見直し、リスクの低減、管理を目的とした設備改修、社員への教育訓練の徹底などを計画的に進めています。中央安全衛生委員会を中心に、拠点ごとに特化した問題・課題を5S活動やヒヤリハット教育の実施により、社員一人ひとりが危険意識を高めるよう取り組んでいます。



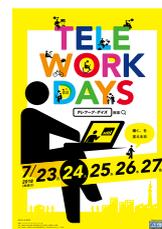
職場環境改善研修の様子



ワークライフバランスの推進

サンデンホールディングスおよび7事業会社は「ワークライフバランス」向上のため、有給休暇の取得を推進しています。有休取得率60%を掲げ、計画的な取得を促すとともに、現在実施している勤務時間短縮、残業時間の削減、フレックス勤務に加え、さらなる多様性に対応した勤務形態導入を検討しています。

2018年7月には、「2018年テレワーク・デイズ*」に「実施団体」として参加し、東京勤務の社員数名を対象にワークライフマネジメントの実現のため、テレワークのトライアルを実施しました。



*テレワーク・デイズは、総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、内閣官房、内閣府と東京都および関連団体、企業が連携し、働き方改革を推進する国民運動です。

■ サンデンと地域社会

WEB 社会貢献活動
<https://www.sanden.co.jp/environment/activity.html>

基本的な考え方

持続可能な地域社会の実現のため、サンデングループは、様々な活動を通じて地域社会と深くかわり、企業市民としての役割を果たしています。

【日本】 地域活性化人財育成プログラム

当社グループは、独自の地域人財育成プログラムを実施しています。

対象	期間	名称	協力企業・団体
社人	2017年11月 ～2018年2月	早稲田大学連携ビジネススクール	早稲田大学WBS研究センター/ 伊勢崎市/伊勢崎市教育委員会
大学生	2017年4月 ～2018年3月	サンデン環境みらい財団 「環境ネットワークキャンパス」	群馬大学/高崎経済大学/早稲田 大学/共愛学園前橋国際大学
		サンデン環境みらい財団「GLOBAL E-Cam」	足利大学
高校生	2017年8月	「夏のリコチャレ(理工チャレンジ)」	内閣府/群馬大学理工学部
	2017年7月～9月	伊勢崎市ビジネス体験事業 「いせさきソーシャルデザインアワード」	伊勢崎市教育委員会
小中学生	2017年8月	サンデンまえばしロボコン2017	前橋市/前橋テクノフォーラム実行委員会
	2017年7月	伊勢崎市ものづくり体験事業 「MONOLABO」	伊勢崎市教育委員会/株式会社モノ ファクトリー



環境ネットワークキャンパス



「MONOLABO」



第6回福島復興支援バレーボール教室

【日本】 第6回福島復興支援バレーボール教室

2018年4月、サンデングループエコアーズ(女子バレーボール部)は、デンソーテン レッドフェニックス(兵庫県)と合同で、福島県伊達市・相馬市の小中学生を対象に、今年で6回目となる福島復興支援バレーボール教室を開催しました。

【フィリピン】 KISS MEプロジェクトに協賛し、大型冷凍庫を寄贈

2017年11月、Sanden International Philippines, Inc.(フィリピン)は、政府軍の兵士たちを慰労するフィリピン農業省の「KISS MEプロジェクト」に協賛し、大型冷凍庫を5名の負傷した兵士たちへ寄贈しました。



KISS MEプロジェクト

【ポーランド】 Smile for Penny キャンペーンを通じて寄付

2018年1月、Sanden Manufacturing Poland sp. z o.o.(ポーランド)では、チャリティー活動「Smile for Penny」を通じてPLN11,000(約36万円)が集められ、地域の孤児院や子どもたちへの治療費として寄付されました。

【アメリカ】 ハリケーン被害地区へ自主支援

2017年9月、SandenVendo America Inc.(アメリカ)は、8月24日に上陸した大型ハリケーン(Harvey)による甚大な被害を受けたテキサス州ヒューストン地区へ、救助活動や食料提供などの自主的な支援活動を行いました。

【中国】 GUNMAから世界へ

2018年3月、Sanden Holdings Corporation Shanghai Representative Office(中国)が、群馬大学関係者を受け入れ、当社グループが参画する「グローバル・ハタラクラスぐんま」プロジェクトに関連し、グローバルな視点を持つ次世代へのキャリア開発について意見交換を行いました。



チャリティー活動「Smile for Penny」

2017年度社会活動目標と実績

WEB

2017年度社会活動目標と実績
<https://www.sanden.co.jp/csr/disp.cgi?mode=detail&id=18>

※評価の基準（自己評価） A：達成 B：概ね達成 C：不十分

対象項目	2017年度目標	2017年度実績	評価	2018年度目標	
お客様	品質管理	<ul style="list-style-type: none"> ①「製品品質のプロセス再構築」の展開において、品質ダッシュボードによるモニタリングにより、開発問題の防止[出さない]、生産問題の防止[止める]、市場問題の処置[消す]の改善を促進 ②QA道場をSQC教育による技術者のポテンシャル向上から、固有技術とSQCを融合させた問題解決活動に変化させ、教育の場から組織能力向上の場に変革 	A	<ul style="list-style-type: none"> ①製品品質のプロセス再構築の展開において、品質ダッシュボードによるモニタリングのGLOBAL展開の促進 ②固有技術とSQCを融合させた問題解決活動テーマの拡大 	
	品質管理	<ul style="list-style-type: none"> ①今後の電動ビジネス拡大に向けた品質保証体制の構築と品質不具合未然防止活動を開始 ②新国際品質基準であるIATF16949への切替えに伴い、新品質マネジメントシステムへの移行を開始(18年度認証予定) ③新製品開発に向けた品質体制を変更 ④品質本部にフロントローディングを強化する「製品品質保証部」と、工場生産変化に伴う生産品質を向上する「生産品質保証部」を設置 	B	<ul style="list-style-type: none"> ①電動ビジネス拡大に向けた新品質保証体制の構築において重要品質問題ゼロ ②顧客個別要求取込みとIATF16949をベースとした新品質マネジメントシステムへの移行においてIATF16949認証取得 ③コーヒー系製品拡大に向けた品質確立体制の構築において、重要品質問題ゼロ ④OEM製品の品質維持向上の取り組みにおいて、不具合AS費用、工数の低減 	
	営業	<ul style="list-style-type: none"> ①お客様への直接訪問によるVOCの収集 ②サービス部門によるお客様満足度調査実施 ③新製品に対する市場評価実施 	A	<ul style="list-style-type: none"> ①VOC収集活動の継続 ②サービス部門によるお客様満足度調査の継続 ③新製品に対する市場評価の継続 	
サービス	<ul style="list-style-type: none"> 地球環境へ配慮した物流活動の推進 ①荷姿改善による包装材の削減 ②共同集配による輸送便の削減 ③他社協業によるコンテナラウンドユースの実施 ④新規海外輸送ルート開拓による輸送L/T短縮 ⑤モーダルシフトの拡大継続 	<ul style="list-style-type: none"> ①荷姿改善 レンタルパレットの導入 ②共同集配 サプライヤー共配実施 ③コンテナラウンドユース (CRU) 自社の輸出入コンテナのラウンド拡大 ④輸送L/T短縮 欧州向け海上サービス変更 ⑤モーダルシフト 500km以上の国内輸送の鉄道継続 	A	<ul style="list-style-type: none"> 地球環境へ配慮した物流活動の推進 ①拠点集約による効率化 ②共同集配による輸送便の削減 ③コンテナラウンドユースの拡大 ④輸送L/T短縮による在庫圧縮 ⑤モーダルシフトの継続 	
人財育成	<ul style="list-style-type: none"> ①階層別研修の実施 ②次世代リーダー等選抜研修の実施 ③管理能力向上の通信講座 	<ul style="list-style-type: none"> ①階層別研修 (全5階層) 実施率：100% (計10回) 受講率：100% (276名) ②選抜教育 (全5研修) 実施率：100% (計5回) 受講率：100% (78名) ③教育体系見直しに伴い2017年度は中止 	A	<ul style="list-style-type: none"> ①階層別研修の実施 ②選抜研修の実施 ③経営人財育成教育の実施 	
社員	ダイバーシティ	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者雇用率:2.4% (現:2.3%) 女性社員採用、仕組みによる基盤強化 	<ul style="list-style-type: none"> 2.7% ①2017年度の女性新卒採用者は全採用者の22% ②これまでの活動内容を総括し、目標を再設定し、行動計画見直し実施 	A	<ul style="list-style-type: none"> ①女性管理職数を2014年時点に対し、2020年に3倍、2030年に5倍 ②新卒採用時の女性比率を15%以上 ③リーダー人材の育成強化を実施 生産性を高める働き方を整備
	安全衛生 / ワークライフバランス	<ul style="list-style-type: none"> 【安全】 ①基本ルールの徹底、継続 ②KPI指標月次管理 ③職場環境改善活動の継続と徹底 【衛生】 ①職場改善活動の継続実施 ②第2回ストレスチェック診断実施 	<ul style="list-style-type: none"> 【安全】 ①日常安全活動と安全衛生5カ条の徹底 ②安全に対する意識改革とリスク改善のレベルアップを展開し、職場環境改善の実施 【衛生】 ①2017年8月にストレスチェック実施 受験率99.6% ②全社安全衛生方針に基づき、全員参加の職場環境改善実施 ③改善事例・良好実践事例:400件 ④メンタルヘルス対策として管理監督者教育、新入社員の保健師全員面談を実施 	B	<ul style="list-style-type: none"> 【安全】 ①安全基本行動再構築と全従業員教育 ②変化点管理に基づくRA実施と改善 ③日常安全活動・安全衛生5カ条の徹底
	安全衛生 / ワークライフバランス	<ul style="list-style-type: none"> ①過重労働撲滅のための働き方改革推進 過重労働者(時間外45h以上 & 3カ月継続)ゼロ ②自身の健康リスク把握による気づき促進 	A	<ul style="list-style-type: none"> ①過重労働撲滅のための働き方改革推進 過重労働者(時間外45h以上 & 3カ月継続)ゼロ ②自身の健康リスク把握による気づき促進 	
株主・投資家	コミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> ①持株会社体制下での経営トップと株主、投資家との対話活動の構築と充実 ②情報開示内容と機会の充実 ③決算開示までの日程短縮 	<ul style="list-style-type: none"> ①ホールディングス経営トップによる株主総会、年2回の投資家向け決算説明会での直接説明のほか、機関投資家向け訪問等により双方向の対話を実施 ②中期経営計画を公表、その進捗については適宜、開示 ③前年並みの開示日程。第3四半期では1日短縮 	A	<ul style="list-style-type: none"> ①フェアディスクロージャーの実践 ②非財務項目での株主対話強化 (ESG)
地域社会	地域貢献活動	<ul style="list-style-type: none"> グローバル全拠点において地域と連携を図った社会貢献のさらなる推進 ①教育支援 ②災害復興支援 ③社会福祉支援 ④環境保全 ⑤スポーツ振興 	<ul style="list-style-type: none"> ①男女共同参画社会実現のため、群馬大学理工学部と県内の女子中高生を対象とした「リコチャレ」を実施 他、グローバル各拠点において社会貢献の実施 (詳細はホームページに掲載) https://www.sanden.co.jp/environment/activity.html 	A	<ul style="list-style-type: none"> グローバル全拠点において地域と連携を図った社会貢献のさらなる推進 ①教育支援 ②災害復興支援 ③社会福祉支援 ④環境保全 ⑤スポーツ振興
取引先	CSR調達展開 コミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> ①紛争鉱物および、国内下請法の運用基準強化対応 ②MPS会取引先および、コア取引先とのコミュニケーション強化 ③MPS会活動活性化による取引先体質強化の展開(Σ127活動) ④G-CF会開催によるG優良取引先との関係強化 	<ul style="list-style-type: none"> ①紛争鉱物対応、拠点間取引の運用ルール決め 下請法教育・eラーニング全社展開実施 ②MPS会取引先を中心に事業懇談会を開催、中期取り組み内容を合意 ③QCストーリー勉強会を開催し、PDCAプロセス習得および現場改善活動支援実施 ④G-CF会を開催しコアサプライヤー出席(国内61社、海外22社、計167名)。2018年度の方針展開と、1年間の活動への感謝を込めて、多大な貢献をいただいたサプライヤーへ表彰状を贈呈 	A	<ul style="list-style-type: none"> ①紛争鉱物および、下請法の取り組み強化継続 ②MPS会取引先およびコアサプライヤーとのコミュニケーション強化継続 ③2019年G-CF会開催によるコアサプライヤーとの関係強化 ④サプライチェーンにおける環境活動取り組み(CO₂排出量管理)

■ コーポレート・ガバナンス

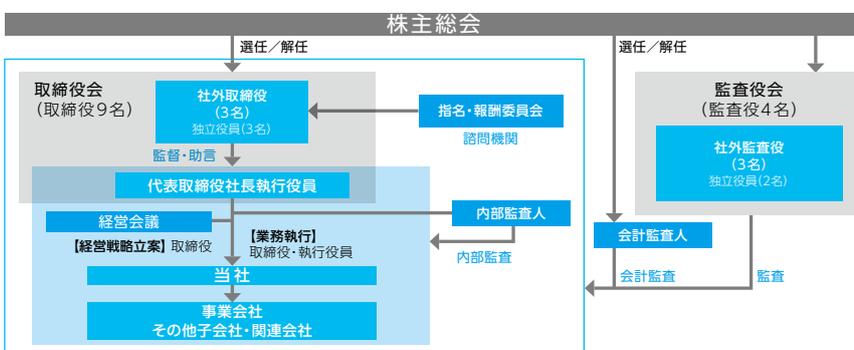
WEB [コーポレート・ガバナンス
https://www.sanden.co.jp/csr/disp.cgi?mode=detail&id=1](https://www.sanden.co.jp/csr/disp.cgi?mode=detail&id=1)

基本的な考え方

サンデングループは、企業理念のもと、法令等の遵守を徹底し、経営の公正性、透明性、効率性等の経営品質を向上させるという観点からコーポレート・ガバナンスの充実を図っています。迅速な意思決定により、社会規範や制度を充実させ、グループビジョンである「グローバル・エクセレント・カンパニーズ」を目指し、持続的な成長と中期的な企業価値向上に取り組んでいます。

当社は監査役設置会社であり、取締役会、監査役・監査役会、会計監査人を設置しています。また、取締役会の諮問機関として「指名・報酬委員会」を設置し、経営の透明性、客観性の確保を図っています。取締役の任期を1年として経営の透明性を確保し、環境変化に迅速に対応できる体制としています。さらに、執行役員制度の導入により、業務執行機能の強化および経営の効率化を図っています。

コーポレート・ガバナンス体制



コーポレート・ガバナンスの取り組み

2017年5月	中期経営計画の発表
2017年8月	指名・報酬委員会の設置
2018年2月～4月	2017年度取締役会の実効性評価を実施
2018年6月	コーポレートガバナンス・コード改訂への対応を実施

■ コンプライアンス

WEB [コンプライアンス
https://www.sanden.co.jp/csr/disp.cgi?mode=detail&id=2](https://www.sanden.co.jp/csr/disp.cgi?mode=detail&id=2)

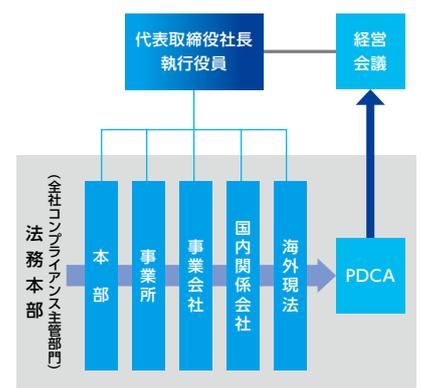
基本的な考え方

企業の不祥事が多発した昨年は、コンプライアンスの重要性が再び見直された年とも言えます。このような中、当社グループは法令・国際ルールを遵守し、コンプライアンス経営における中長期的な企業価値の向上と収益性を目標に、グループのすべての役員・社員が日常業務の中でコンプライアンスを実践するため、企業理念に基づき、社会的良識ある社員として遵守すべき行動規範を定めて様々な取り組みを進めています。

当社グループは、コンプライアンスの強化をグローバルに進め、法務担当者を2016年度に欧州へ1名、2017年度に中国・アジア地域へ1名派遣し、一層の体制強化を図っています。2017年5月からは、毎月、欧州と本部で情報交換会議を定期化しました。2018年3月からは、中国・アジアとも定例会議を行うことで、各地域におけるコンプライアンス案件等をより鮮明に把握することが可能となりました。また、海外現法のコンプライアンスに関する重要案件を経営会議・取締役会で諮れる体制にし、方針展開のスピード向上を図っています。

取り組みとして、2011年度からコンプライアンス体制の強化を継続し、2016年度にコンプライアンス担当者会議とハラスメント防止委員会を見直し、2017年度は規程、体制および教育制度等を再構築しました。規程については、欧州、中国・アジアの現状を把握し、自主点検と監査の実施に基づいたグローバルコンプライアンス規程の策定を行い、体制については、現体制の確認と見直しを行い再整備しました。また、教育については、新たに海外現法長、国内関係会社の経営者および業務担当者に実施したほか、階層別教育を行いました。

コンプライアンス体制



■ 第三者意見

社会課題の解決。創業75周年を迎えるサンディンググループですが、ESG投資の観点や持続可能な開発目標(SDGs)を視野に入れた、新たな展開が期待できる報告となっています。新興国の発展や人口の増加に伴う環境・社会問題、食糧資源の安定的供給体制は、人が生きていく上で欠かせません。事業ポートフォリオの適正化により、サンデンの強みが再編成されましたが、自動車機器事業による次世代空調システムは、自動車や建機・農機メーカーでの環境対応と快適性の両立に貢献しています。また、第4次中期環境基本方針の目標達成に向けた、環境負荷低減をはじめとする継続した取り組みや、流通システム産業でのコールドチェーンのグローバル展開は、食品ロスの低減と併せて、まさにSDGsで挙げられた社会課題を解決する技術・製品開発への挑戦へとつながります。サンデンフォレストの社会的評価も、人々がよいかかわりを続けることで生物種が増加し、それが好事例として紹介されることで、まさに事業所を通じた共生への道筋を社会に示されました。

それから、社員に対する取り組みとしては、健康経営優良法人に認定され、重点施策のメンタル不調対応等、安全で安心して働ける職場を提供しています。グローバル人材の登用や、ダイバーシティにおいても、着実に結果を出していますが、障がい者や女性管理職の数と同時に、職務内容や誰もが輝ける施策になっているか等を紙面に反映することで、単なる数字からでは見えない実践の姿を共有できることでしょう。

サンディンググループの継続的発展には、競争力のある材料・部品が不可欠とあります。グローバルに展開する企業として、G-CF会を通じた取引先との取り組みや、技術支援はもとより、サプライチェーン全体での共創活動の推進につなげるためにも、原材料の安定的調達の可能性と地球環境の自然・人的資源について、いかに継続が可能か、負荷の度合いを認識する必要があります。つまり、強みでもある「環境」を広義に捉え、豊かな自然環境を次世代に残しつつ、人権も含めて新たな環境マネジメントの在り方を再構築するには、ESG投資の観点からも絶好の時期にきているのではないのでしょうか。

今直面している社会課題から、その先に、特に海外拠点も含めて可能性のある倫理的配慮と、サステナブル生産・消費の実践をグランドデザインし、地域社会を支えながら、サンディンググループにしか描けない次世代に向けた事業展開や、ともに歩む姿を示されることを期待しています。



環境専門家 株式会社FEM代表取締役

山口 真奈美

研究所等を経て2003年FEM設立。持続可能な原材料調達や、サプライチェーンにおける環境社会的配慮に向けた基準策定・環境・CSR・生物多様性・国際認証&ラベルの研修、教育事業のほか、環境や社会に配慮した持続可能な国際基準を軸に、多岐にわたる認証を支援。(一社)日本エンシカル推進協議会 副代表理事、(一社)日本サステナブル・ラベル協会 代表理事ほか、様々な団体の活動にも従事。

第三者意見を受けて

株式会社FEM代表取締役の山口真奈美様には3年間にわたり、サンディンググループCSR報告書の第三者意見をいただきました。貴重なご意見とともに、今後の取り組みの方向性についてご示唆をいただき、御礼を申し上げます。

サンディンググループは、2017年に2020年度を最終年度とする中期経営計画を発表し、4つの柱からなる重点施策(P1)に取り組んでいます。サンデンの強みである「環境技術」については、グローバルに提供していくことに継続的に取り組み、今後も真摯に課題と向き合って社会に貢献してまいります。

2018年に創業75周年の節目を迎えたサンディンググループは、現在直面している社会課題に対して、第三者意見で示唆いただきましたサプライチェーンマネジメントをはじめ、SDGs、ESGの観点を視野に入れ、10年後、20年後を見据えて、バックカスティングでCSR経営をグランドデザインし、社会とともに持続可能な発展に努めてまいります。



執行役員 総務人事本部長

丸山 慎治

サンデンホールディングス株式会社
<https://www.sanden.co.jp/>

本報告書に関するお問い合わせ

総務人事本部 総務統括室 広報・CSR部

〒101-8583 東京都千代田区外神田1丁目18番13号 秋葉原ダイビル
TEL : (03) 5209-3231



この冊子の制作には、国産木材が製紙原料として活用されています。国産材を積極的に活用することで、日本の森林が整備され、CO₂の吸収量拡大に貢献します。